

令和元年度事業計画

公益社団法人びわこビジターズビューロー

公益社団法人びわこビジターズビューロー（以下、「ビューロー」という。）では、滋賀県の新たな「観光交流」振興指針（原案）「『健康しが』ツーリズムビジョン 2022～観光を架け橋に、つなぐ滋賀、つづく滋賀～」を踏まえ、2019年3月にビューローの新たな中期計画（第2期）（2019年度～2022年度）を策定する。基本目標では「県内の観光・物産に関わる舵取り役として、多様な関係者と協働しながら、観光地域づくり等の基盤整備や国内外からの誘客に努め、県内での消費拡大・経済活性化を実現する」とし、基本方針では「滋賀らしさを活かして、持続可能な観光をめざす」こととして4つの重点テーマを設けて取組を進める。

観光の現状として、滋賀県の延観光入込客数は、2013年4,522万人であったものが、2017年には5,248万人と過去最高を記録したが、観光消費に大きく影響する宿泊客数は、2017年は387万人と2016年以降はほぼ横ばいの状況にある。

国の「明日の日本を支える観光ビジョン」（2016年3月策定）では、訪日外国人旅行者数を2020年には4,000万人、2030年には6,000万人とする目標を掲げており、2018年には3,119万人（対年比8.7%増）と過去最高となっている。

2019年度においては、NHK連続テレビ小説「スカーレット」（2019年秋放送予定、信楽焼の女性陶芸家が主人公）やNHK大河ドラマ「麒麟がくる」（2020年1月放送予定、明智光秀が主人公）の放送を絶好のチャンスとして活かし、観光誘客、物産振興に積極的に取り組む。

また、ビューローは、2018年3月に日本版DMO（地域連携DMO）に認定され、観光地経営の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として多様な関係者と協働しながら戦略を策定し、PDCAサイクルを取り入れた事業展開を進めるとともに、滋賀県における「観光交流」の振興を担う中核的組織として観光・物産振興に取り組む。

中期計画 重点テーマ1「滋賀らしさを活かした観光素材のブラッシュアップ」

これまでの観光キャンペーンで培われたノウハウや経験を継承しつつ、2019年度のNHK大河ドラマ「麒麟がくる」の放映を契機とした滋賀県観光キャンペーン「戦国ワンダーランド 滋賀・びわ湖」を広域的、統一的に展開する。滋賀ゆかりの戦国武将にまつわる史跡など、歴史資源や武将の人的魅力に焦点をあてた観光素材のブラッシュアップ、魅力あふれるコンテンツの開発を進める。また、ビワイチを強力なコンテンツとして位置づけ魅力を情報発信することで国内外からの観光誘客を図る等、魅力的な観光素材の開発に努める。

物産振興では、滋賀県物産品の認知度向上と地産地消促進のため、各種の物産展等に出展する。特に、新たに県内で常設物産販売を開始するとともに、戦国キャンペーンに連動させた観光・物産展をあべのハルカスにて開催する。

中期計画 重点テーマ2「受入環境の整備による「滋賀のおもてなし」

宿泊・滞在型観光を増やし、来訪者の再訪意欲を高めていくには、受入環境の整備が重要である。また、「コト消費」と言われる中、旅先でのふれあいや心のこもったおもてなしは、来訪者に深い感動を与え、再訪意欲を高めるものである。

このため、観光資源の発掘、観光ルートの設定、2次交通アクセスの整備等の地域観光活性化の取り組みに助成するとともに、米原駅を利用して県内の観光地を訪問し宿泊する教育旅行に対して助成する。

また、訪日外国人観光客の満足度を高め、更なる誘客拡大を図るため、宿泊施設・観光事業者等を対象としたおもてなし研修を実施する。

2020年5月に滋賀県で開催予定の「第63回日本糖尿病学会学術集会」に向け、周辺住民へのPR活動を強化し、来訪者を地域が温かく迎え入れ、ともに楽しむという「おもてなし」の機運の醸成を図る。

中期計画 重点テーマ3「情報発信の強化による認知度向上」

雑誌やパンフレットといった紙媒体に加え、SNS等を活用し「滋賀県観光・物産情報ウェブサイト」の管理運用を強化することで、国内外の観光客のニーズに応じた情報発信を的確に行う。

コアな滋賀ファンを増やしていくために、国内においては観光展・出展事業や、教育旅行誘致キャラバン事業、コンベンションセールスの実施、海外においては有力メディアの招請や、訪日教育旅行の誘致など、人対人の取組を積極的に行う。

また、京都駅周辺に訪日観光客をターゲットとした観光案内所を設置するとともに、友好県省である中国湖南省に「滋賀県誘客経済促進センター」を設置することで、国内外に向けた情報発信に努める。

中期計画 重点テーマ4「持続可能な観光・物産振興の体制構築」

「滋賀らしさを活かして、持続可能な観光をめざす」には、持続可能な観光・物産振興の仕組みづくりやSDGsの視点が求められる。継続的に観光客が訪れ、地域の観光消費額が拡大するには、情報・データの収集・分析、計画、実行、検証のPDCAサイクルをまわし、継続的に誘客できる体制の構築と組織運営が必要である。また、ビューローは、2018年3月日本版DMO法人に登録され、県内の観光・物産に関わる舵取り役として、会員をはじめ多様な関係者と協働しながら、観光地域づくり等の基盤整備に努める必要がある。そのため、戦略的な観光事業を展開・牽引できる人材を育成するとともに、ビッグデータを活用した地域支援を行う。

また、財政基盤や自主財源の取組を図るため、旅行業事業に新たに取り組むとともに、ビューローと会員、あるいは会員相互の連携を図るとともに、市町・観光協会等をはじめ各種団体等との連携を強化する。

収 支 予 算 書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	7,800	7,800	0	
事業収益	108,221	108,004	217	
受取補助金等	236,631	260,760	△ 24,129	
受取受託金	8,481	5,200	3,281	
雑収益	425	230	195	
経常収益計	361,558	381,994	△ 20,436	
(2) 経常費用				
事業費	341,637	361,458	△ 19,821	
管理費	20,335	21,036	△ 701	
経常費用計	361,972	382,494	△ 20,522	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 414	△ 500	86	
当期経常増減額	△ 414	△ 500	86	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	-	-	-	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	-	-	-	
当期経常外増減額	-	-	-	
指定正味財産への振替額	-	-	-	
他会計振替額	-	-	-	
当期一般正味財産増減額	△ 414	△ 500	86	
一般正味財産期首残高	15,682	22,947	△ 7,265	
一般正味財産期末残高	15,268	22,447	△ 7,179	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	-	-	-	
一般正味財産からの振替額	-	-	-	
一般正味財産への振替額	-	-	-	
当期指定正味財産増減額	-	-	-	
指定正味財産期首残高	77,130	77,130	0	
指定正味財産期末残高	77,130	77,130	0	
III 正味財産期末残高	92,398	99,577	△ 7,179	

収 支 予 算 内 訳 表

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取会費	3,900	0	3,900	-	7,800
事業収益	82,451	21,395	4,375	-	108,221
受取補助金等	212,309	13,143	11,179	-	236,631
受取負担金	8,481	0	0	-	8,481
雑収益	120	0	305	-	425
経常収益計	307,261	34,538	19,759	-	361,558
(2) 経常費用					
事業費	310,348	31,289	0	-	341,637
管理費	0	0	20,335	-	20,335
経常費用計	310,348	31,289	20,335	-	361,972
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,087	3,249	△ 576	-	△ 414
当期経常増減額	△ 3,087	3,249	△ 576	-	△ 414
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用					
経常外費用計	-	-	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-	-	-
指定正味財産への振替額	-	-	-	-	-
他会計振替額	825	△ 825	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,262	2,424	△ 576	0	△ 414
一般正味財産期首残高	△ 10,544	21,228	4,998	0	15,682
一般正味財産期末残高	△ 12,806	23,652	4,422	0	15,268
II 指定正味財産増減の部					0
受取補助金等	-	-	-	-	-
一般正味財産からの振替額	-	-	-	-	-
一般正味財産への振替額	-	-	-	-	-
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	77,130	-	-	-	77,130
指定正味財産期末残高	77,130	-	-	-	77,130
III 正味財産期末残高	64,324	23,652	4,422	-	92,398

資金調達および設備投資の見込みについて

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

なし

2 設備投資の見込みについて

なし

平成30年度事業報告

公益社団法人びわこビジターズビューロー

平成30年度は、「観光による交流人口の拡大で地域振興と経済の活性化を図る！」を重点テーマに掲げた4年間にわたる中期計画の目標年度であった。その間、滋賀県「観光交流」振興指針の中核的組織として観光・物産振興に取り組み、平成30年3月には日本版DMO（地域連携DMO）の認定を受け、中期計画に掲げる3つの目標達成を目指すため、観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協働しながら戦略を策定し、事業を展開した。

特に中期計画で目標とした観光入込客数（速報値）は過去最高を記録した前年より0.3%増加し、延べ約5,265万人となり、目標を大きく上回った。また外国人延観光入込客数（速報値）においても、40万人の目標を大きく上回った。同じく目標としたブランド力向上（ブランド総合研究所：地域ブランド調査）においては、滋賀県のブランド力は47都道府県中、認知度20位と上昇傾向となった。しかしながら、魅力度は38位（前年の28位より下降）と下位に位置している。

平成30年度までの4年間にわたる中期計画の総括をするとともに、成果と課題を認識・共有し、滋賀県の新たな「観光交流」振興指針『健康しが』ツーリズムビジョン2022～観光を懸け橋に、つなぐ滋賀、つづく滋賀～」を踏まえ、平成31年度から4年間にわたる新しい中期計画と目標値を策定した。

中期計画目標1「観光地「滋賀・びわ湖（BIWAKO）」の認知度向上については、「歴」「食」「遊」「癒」「観」「買」「美」といった7つの滋賀の魅力が虹色で表現する観光キャンペーン「虹色の旅へ。滋賀・びわ湖」の情報を中心に、様々な媒体による国内外への観光情報の発信で、滋賀県の観光地としての認知度を向上を図った。特に近年の観光・旅行で重要な要素を占める個人旅行やSNSの利用者をターゲットとして、インターネットやインフルエンサーを活用した新たな広報・PRに取り組み、観光誘客を強化した。

また、市町、観光協会、地域観光振興協議会等とも連携し、旅行会社に対して商品化提案のための商談会や、滋賀での現地研修会を実施した。首都圏における大規模観光展に出展するとともに、観光キャンペーンの周知・PRを図るため、各種イベントを実施した。

物産振興事業では、県の情報発信拠点「ここ滋賀」と連携し、首都圏における情報発信に努めるとともに、地方百貨店での物産展やイベントと連動させた催事など、今年度は新たに11催事を追加開催した。また部会員のおすすめメニューや商品を紹介する「旬のイチオシ」を稼働させ、更にテーマ性のある商品群を期間限定で掲載する「ピックアップ」を新設するなど、ウェブコンテンツを充実させ、観光と物産が一体となった魅力発信に努めた。

中期計画目標2「「滋賀ならではの」の素材や強みを生かした特色あるツーリズムの展開」について、国内観光誘致事業では、大型観光キャンペーン「虹色の旅へ。滋賀・びわ湖」を平成30年7月15日（日）から12月24日（月・祝）にかけて開催し、「滋賀ならではの」の素材や強味を活かした特色あるツーリズムを展開し、各地域や事業者と連携して地域観光プログラムや周遊観光の促進に取り組んだ。「ビワイチ」「地酒」「びわ湖灯り絵巻」などの魅力ある観光素材の発信と共に、新たな観光素材の開発、旅行会社向け商談会や現地研修会の開催を通じて、積極的な誘客に取り組んだ。

国際観光推進事業では、ターゲットとする国・地域を意識しながら、多様なツールを活用した情報発信の強化や、急速に進むFIT化への対応を図り、一層の誘客と県内での周遊促進に取り組んできた。重点市場である東南アジア市場に加え、平成29年度より取り組みを始めた欧州市場（特にフランス）に対しては、更なる認知度向上を図るため、近隣県との連携しながら、旅行博への出展や海外旅行会社へのセールスコールなど、情報発信やプロモーションを強化した。商談会やセールスコールまた海外旅行会社の本県視察を受け入れる際には、土産物として地場産品を購入し、滋賀県の物産や伝統工芸品の魅力PRに努めた。

教育旅行誘致事業では、誘致キャラバンを首都圏、九州・中四国方面、東海地区に向けて計3回実施した。特に首都圏キャラバンの際に、旅行会社の訪問だけでなく、一部地域で直接学校訪問を行い、県内のPRなどの誘致促進を図るとともに、教育旅行の現状・最近の動向など情報収集も行った。また米原駅利用による県内宿泊・周遊を行う教育旅行の誘致を図るほか、旅行会社向けに教育旅行担当者の現地研修会の拡充を図った。

コンベンションなどのMICE誘致事業では、「地方都市コンベンション協議会」に参画し、合同セールスや合同セミナーを実施し、首都圏におけるコンベンション情報の収集やPR活動を行った。また大手旅行会社や運営事業者のMICE担当者を滋賀県に招聘し、会議会場や琵琶湖をはじめとする自然環境や寺社仏閣の文化財等を視察する現地研修会を実施し、滋賀県ならではのMICEを提案し、PRを行った。ビューローとしての支援内容を記載した資料を作成、セミナーやセールスで配布し、誘致の促進を図った。

中期計画目標3「来訪者、居住者双方がともに満足できる「観光交流」推進の体制づくり」では、地域において市町、観光関連団体、観光事業者、ボランティア、住民などの多様な主体が参加・連携し、地域活性化に向けた観光まちづくりを行う仕組みづくりの支援を実施した。統計情報等の収集・活用の強化により、観光のマーケティング分析を充実させ、事業の実施に役立てるとともに、観光素材のブラッシュアップや着地型観光プログラム造成への支援を進めた。

法人の基盤整備については、平成30年3月に県域全体を対象とする日本版DMO(地域連携DMO)の認定を受けたことを契機に、各市町、観光協会、広域観光振興協議会との連携を一層強化し、県と役割分担と連携を図りつつ、多様な人材が持つ専門知識、ノウハウ、ネットワークを活かしながら、事業を推進した。

事務局と会員、更に会員相互のコミュニケーションの充実を図るため、県内3地域において地域懇談会を開催した。また会員の皆様に事業展開を知っていただくため、年間で16回の「会員通信メール」を配信した。

貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日 現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	76,908,704	68,617,277	8,291,427
未収入金	39,357,129	21,330,225	18,026,904
立替金	0	40,592	△ 40,592
前払金	761,095	773,015	△ 11,920
流動資産合計	117,026,928	90,761,109	26,265,819
2 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	24,406,752	23,470,752	936,000
観光開発積立金運用資産	77,130,000	77,130,000	0
物産振興事業会計資産	8,762,725	8,762,725	0
特定資産合計	110,299,477	109,363,477	936,000
(3) その他固定資産			
差入保証金	2,776,800	2,776,800	0
その他固定資産合計	2,776,800	2,776,800	0
固定資産合計	113,076,277	112,140,277	936,000
資産合計	230,103,205	202,901,386	27,201,819
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	111,609,630	79,047,091	32,562,539
未払法人税等	72,200	72,200	0
未払消費税等	0	403,264	△ 403,264
前受金	429,504	859,008	△ 429,504
預り金	2,430,439	1,398,004	1,032,435
賞与引当金	6,720,364	4,838,720	1,881,644
流動負債合計	121,262,137	86,618,287	34,643,850
2 固定負債			
退職給付引当金	24,406,752	23,470,752	936,000
固定負債合計	24,406,752	23,470,752	936,000
負債合計	145,668,889	110,089,039	35,579,850
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	77,130,000	77,130,000	0
(うち特定資産への充当額)	(77,130,000)	(77,130,000)	0
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	7,304,316	15,682,347	△ 8,378,031
(うち特定資産への充当額)	(8,762,725)	(8,762,725)	0
正味財産合計	84,434,316	92,812,347	△ 8,378,031
負債及び正味財産合計	230,103,205	202,901,386	27,201,819

正味財産増減計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	7,710,000	7,720,000	△ 10,000
事業収益	104,911,927	106,470,768	△ 1,558,841
受取補助金等	253,258,354	186,740,029	66,518,325
受取受託金	5,713,750	17,327,088	△ 11,613,338
雑収益	713,981	824,171	△ 110,190
経常収益計	372,308,012	319,082,056	53,225,956
(2) 経常費用			
事業費	358,237,116	309,123,876	49,113,240
管理費	22,506,391	18,172,816	4,333,575
経常費用計	380,743,507	327,296,692	53,446,815
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,435,495	△ 8,214,636	△ 220,859
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 8,435,495	△ 8,214,636	△ 220,859
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	129,664	2,236,204	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	72,200	1,286,688	-
当期経常外増減額	57,464	949,516	-
当期一般正味財産増減額	△ 8,378,031	△ 7,265,120	△ 1,112,911
一般正味財産期首残高	15,682,347	22,947,467	△ 7,265,120
一般正味財産期末残高	7,304,316	15,682,347	△ 8,378,031
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	77,130,000	77,130,000	-
指定正味財産期末残高	77,130,000	77,130,000	-
III 正味財産期末残高	84,434,316	92,812,347	△ 8,378,031

正味財産増減計算書内訳表

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取会費	3,855,000	0	3,855,000	-	7,710,000
事業収益	89,329,946	13,621,665	1,960,316		104,911,927
受取補助金等	231,925,518	11,519,731	9,813,105	-	253,258,354
受取受託金	5,200,000	0	513,750	-	5,713,750
雑収益	132,775	46,700	534,506	-	713,981
経常収益計	330,443,239	25,188,096	16,676,677	-	372,308,012
(2) 経常費用					
事業費	332,482,817	25,754,299	0	-	358,237,116
管理費	0	0	22,506,391	-	22,506,391
経常費用計	332,482,817	25,754,299	22,506,391	-	380,743,507
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,039,578	△ 566,203	△ 5,829,714	-	△ 8,435,495
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	△ 2,039,578	△ 566,203	△ 5,829,714	-	△ 8,435,495
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	129,664	-	129,664
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	72,200	-	72,200
当期経常外増減額	0	0	57,464	-	57,464
指定正味財産への振替額	-	-	-	-	-
他会計振替額	63,255	△ 63,255	0	-	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,976,323	△ 629,458	△ 5,772,250	-	△ 8,378,031
一般正味財産期首残高	△ 10,544,397	21,228,292	4,998,452	-	15,682,347
一般正味財産期末残高	△ 12,520,720	20,598,834	△ 773,798	-	7,304,316
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	77,130,000	-	-	-	77,130,000
指定正味財産期末残高	77,130,000	-	-	-	77,130,000
III 正味財産期末残高	64,609,280	20,598,834	△ 773,798	-	84,434,316